

令和5年度 市民税・道民税申告書

※令和4年1月1日から12月31日までの収入等について記入してください。

市記入欄

Table with columns for address and other administrative information.

受付印

提出年月日

令和 年 月 日

Main header form containing personal information like name, address, and contact details.

1 収入等に関する事項

① 給与収入・公的年金等収入の内訳

Table for reporting salary and public pension income details.

② 雑所得(業務)・③雑所得(その他)に関する事項

Table for reporting miscellaneous income and expenses.

4 所得から差し引かれる金額に関する事項

Large form section for reporting deductions from income, including social insurance, medical expenses, and other allowances.

(単位:円)

Summary table showing income and deduction categories with corresponding amounts.

★ 前年中、所得がなかった方は記入してください。

Form for reporting support received and other relevant information.

Form for reporting payment methods for taxes on income.

Table for reporting special circumstances like disability or care status.

Table for reporting tax payment details and next year's status.

Table for reporting other administrative information.

7 給与所得の内訳

(日給などの給与所得等のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	日	給	勤務日数	月収
1				円
2				円
3				円
4				円
5				円
6				円
7				円
8				円
9				円
10				円
11				円
12				円
賞与等				円
合計				円
勤務先所在地				
勤務先名				
電話番号				

8 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円

9 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
国外株式等に係る外国所得税額				円

10 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を記入してください。

配当割額控除額	821	円
株式等譲渡所得割額控除額	822	円

11 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		① 収入金額	② 必要経費	③ 差引金額(①-②)	④ 特別控除額	所得金額(③-④)
総合譲渡	短期	円	円	190 円	194 円	イ 191 円
	長期	円	円	192 円	194 円	ロ 193 円
一時		円	円	195 円	196 円	ハ 197 (マイナスの場合は0) 円
合計 イ+{(ロ+ハ)×1/2}						= 109 円

イの金額を表面のロに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。
二の金額を表面の②に記入してください。

12 事業専従者に関する事項

①	氏名	続柄	生年月日	専従者給与(控除)額	区分
			大・昭・平・令 年 月 日		青・白
個人番号(マイナンバー)					
従事月数 月					
②	氏名	続柄	生年月日	専従者給与(控除)額	区分
			大・昭・平・令 年 月 日		青・白
個人番号(マイナンバー)					
従事月数 月					
③	氏名	続柄	生年月日	専従者給与(控除)額	区分
			大・昭・平・令 年 月 日		青・白
個人番号(マイナンバー)					
従事月数 月					

13 事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額
	円
損益通算の特例適用前の不動産所得	円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類 損失額・被災損失額(白) 円
前年中の開廃業	開始・廃止 月 日
<input type="checkbox"/> 他都道府県の事務所等	

14 別居の扶養親族等に関する事項 ※国外居住の別居親族がいる方は、親族関係書類及び送金関係書類が必要です。

① 氏名	住所	③ 氏名	住所
② 氏名	住所	④ 氏名	住所

15 寄附金に関する事項

寄附金については、この申告書のほかに「寄附金税額控除申告書(一)」の提出が必要です。ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金は、別途「寄附金税額控除申告書(二)」の提出が必要です。

寄附先	寄附金の額	
都道府県、市区町村分(特例控除対象)	824 円	
住所地の共同募金会、日赤支部分 都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)	825 円	
条例指定分	都道府県	826 円
	市区町村	827 円